

問 「飛騨市版里山資本主義」による地方創生について

答 多様な再生可能エネルギーの活用について調査・研究を進めたい



内海 良郎 議員

問 「地方版総合戦略」策定にあたっては、飛騨市の地域資源を最大限活用した新たな価値の創造を見出すべきで①畜産廃棄物や生薬抽出残渣及び森林資源を活用したバイオマス発電など、市当局が調査及び研究を行い、民間での事業化を推進する考えは。②有用植物活

用事業推進母体の構築と今後の計画及び目指す着地点は。③エゴマ油活用による認知症予防対策の推進と市民モニターによる効果の「見える化」の実施を。

◆水上企画商工観光部長

答 ①既存の資源を活用した多様な再生可能エネルギーの活用については課題も多く、バイオガスパラントとしてはインシャルコストが高く、かなりの規模にならないと採算が取れなくなる可能

問 小学生副読本「ふるさと飛騨市」の改訂について

答 改訂・発行を前向きに考え研究を進めていく

問 児童・生徒が、真に郷土を愛し、理解し、認識を深め、将来、飛騨市に住み働きたいと思えるよう、副読本「ふるさと飛騨市」の改訂が必要なのは。その上で、道徳

教科での活用と一般販売を。

◆山本教育長

答 現在の副読本は平成21年2月に発行されたが、6年が経過したという単純なことではなく、

性がある。多様な再生エネルギーの活用について、調査・研究を進めたい。生薬残渣については

特区提案中である。木質バイオマス発電は現時点では十分に木材が調達できなければ採算が合わない。②様々な課題解決に必要な組織を関係団体等と協議しながら事業を進め、薬草を活用した健康な町づくりを目指し商品の開発、販売による経済活動に繋げたい。

◆藤井農林部長

答 ③市民の健康増進のための活用をPRするため効果は世界的に検証されておりモニターの必要性は低い。

変化の激しい時代であるが故のそぐわない内容を確認した。よって、改訂・発行を前向きに考え、組織・日程・予算など関係部署と協議していく。

道徳的扱いは、先人の生き方に学ぶことは極めて重要であると考えている。

一般販売は、改訂後にPR・斡旋する。

問 地域住民生活等緊急支援のための交付金について

答 新たな消費が生まれ、大きな効果が得られると考える



後藤 和正 議員

問 この交付金の地域消費喚起・生活支援型において補正予算が組まれているなかで、プレミアム商品券発行事業、ふるさと名物商品販売促進事業、低所得者向け福祉商品券助成事業の概要と効果は。

◆水上企画商工観光部長

答 市内の更なる消費喚起に向けてプレミアム商品券発行事業を実施する。前回の2億円から3億円にアップし、前回以上の成果を目指す。プレミアム率15%とし、発行は5月下旬から6月上旬の予定。

ふるさと名物商品販売

促進事業は、飛騨市の観光・特産品サイトと親和性の高いネットショップを委託先に選定し、飛騨

市の名物としての実績があり通信販売が可能で複数製造ができるものを本来の価格から割り引いて販売し、販売実績に応じて割引分を事業者等に助成する仕組みで検討している。割引率は、国の事例が30%であること、また40%を超える割引率は好ましくないとの見解が示されているので、これらを考慮する。今回、この事業を活用して、自力でネットショップに参加できない市内事業者が、卸売でネットショップに

グ運営事業者との取引をすることにより、市外へ販路を拡大することを重点に進めていく。岐阜県でも補正予算に盛り込むと発表しているので、市内事業者の県事業への参加も促していきたい。

地域経済への効果については、プレミアム商品券発行とふるさと名物商品販売において、補助

額4878万円に対し3億5580万円の消費が見込まれるため、消費喚起効果は約7.3倍であり、新たな消費が予想され、さらに大きな効果が得られると考えている。

◆谷澤市民福祉部長

答 地域住民生活等緊急支援策は、政府が実施するアベノミクスを地方の隅々に行きわたらせるための施策と理解している。

しかし、昨年度は公的年金の支給額が0.7%減額される等、公的年金のみで生活している方はアベノミクスの恩恵を受けにくい状況にある。

飛騨市では毎年300人を超える高齢者が年金生活に移行され、支出を抑える生活をされている。

低所得者向け福祉商品券助成事業は、今回の交付金を100%充当し、市民税非課税世帯2073世帯を対象に千円の商品券を10枚配布する。対象の多くは高齢者のみの世帯である。

一般質問

問 高含量トウガラシで特産化を

答 農業振興と市内企業支援の両面で産地化に向けて引き続き支援していきたい



天木 幸男 議員

を図ることが出来ると思います。

問 地元企業が、医薬原料として海外で生産していた薬草高含量トウガラシを飛騨市で栽培し、生産することにより、飛騨市の特産品として、また、農家の収入源として振興

軌道に乗るまで行政の支援が図れないか。

◆白川副市長

答 高含量トウガラシの栽培が成功すれば地域振

興につながると考えている。

農業経験が浅い人でも栽培しやすいので、多くの方が栽培可能であり、計画通りの生産が出来るよう、生産者の拡大に努めていきたい。

行政としても産地として道を拓くため、産地化に向け、また、さらに休耕田の解消策にも効果があるため、市として農商工連携交付金として支援してまいりたい。

問 新制度移行による保育の方向性は

答 飛騨市子ども・子育て会議での議論及びニーズ調査結果から現行の保育制度を踏襲する

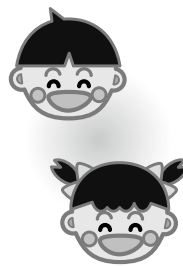
問 子ども・子育て支援新制度は、従来の保育施設の運営に、さらに3歳児未満の地域型保育の認可が加わり、預け先の選択肢が広げられることになりました。

したがって、これからの飛騨市の5か年事業計画はどんな方向で進め、支援策はどうなっているのか。

◆谷澤市民福祉部長

答 飛騨市子ども・子育て支援事業計画は、国の基本方針に即しながら、子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果を踏

したがって、市民自ら経営の場が拓かれ、雇用などにも寄与できることになります。



まえての行動計画となっています。

したがって、事業者の設置希望があった場合には、市の認可を受け施設の設備など認可基準を踏まえ設置する必要があります。

支援策については、現在の双葉保育園の支援をベースとして検討していきます。

問 国道・県道の改修状況は

答 順調であり、今後も積極的に要望する



森下 真次 議員

問 市内の国道・県道改修の進捗状況等を問う。

◆川瀬基盤整備部長

答 国道41号の船津割石

防災事業は、地質調査や現地測量を実施し、27年度は引き続き調査と設計が行われる見込み。

360号は、仮称宮川3号トンネルの貫通式が1月にあり、引き続きトンネル及び現道取付部の整備が進められると聞いています。

問 地域資源活用新事業体出資金を生かすために

答 強力に取り組む

みを伺う。

問 市と民間会社で木製品を加工販売する会社を設立する報告があった。市に元気を生む事業であり、今後の展開に大いに期待したい。市の意気込

◆水上企画商工観光部長

答 これからの地域振興は施設中心ではなく、それぞれの地域にある資源をいかに活かせるかであり、

問 小水力発電に対する考え方は

答 水力発電の導入を歓迎

問 宮川町において4月着工、29年11月売電開始の計画がある。次の3点を問う。

考え方 ②雇用の創出 ③釣りとの両立

◆水上企画商工観光部長

答 ①再生可能エネルギー創出は重要であり、水

ている。

県道神岡河合線では、太江地内から杉崎地内で暫定供用がなされた。また「信包バイパス」では一部家屋の補償があった。

県道古川清見線は「平岩・高野バイパス」事業が進められ、仮称平岩1号橋上部工事が進められている。

今後も各路線の要望活動を積極的に進める。

今回の取り組みは、人口減少対策や地域経済の発展に資する独自性の高い取り組みとして、全国に訴求できるものであると確信している。事業を早期に軌道に乗せ、全国に成功事例として強く発信できることを目指す。

力発電の導入を歓迎する。

②電気管理者、ダム主任技術者、事務員など若干名が新規に雇用される予定と聞いている。

③事業者と地元漁協との間で合意に至っており、影響は限定的と思う。

問 新年度予算と重点政策について

答 市民の負託に応え全力でとりくむ



山下 博文 議員

問 国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。その目的は少子高齢化の進展に適切に対応

◆市長

問 トレーニング施設の概要は

答 使いやすい施設をめざす

問 市民の要望久しいトレーニング施設について、26年度に施設検討委員会が設置され10月に答申が出された。それによると

新年度に詳細設計に入り、
◆石巻教育委員会事務局長
ウエイト筋力トレーニングコーナーには、ベ

問 臨時職員の処遇改善で雇用の確保

答 介護職員の賃金は増加改訂した

問 介護の需要は伸びる一方で、医療や介護サービスを維持するための担い手の育成は重要な課題となっている。臨時職員

◆小倉総務部長
介護職に関しては、

答 平成27年度予算案には、若い世代の支援など「未来への投資」に重点を置いた事業を計上した。さらに、活力ある地域経済を実現するため、

既成概念を打ち破り「新しい経済的価値」の創造に果敢に挑戦する「人・企業・組織」を積極的に支援する。

飛騨市の真価が問われる時を迎えようとしている。

ンチプレス、バーベル、バタフライマシン、ショルダープレスマシン、足の筋力維持のためのレッグプレスマシンなどを設置する。建設は28年早期に工事を着工。古川市内の市有地を検討。

職務の困難さや人材確保を考慮し、介護支援専門員（ケアマネ）は＋6700円、主任介護福祉士は＋7100円、介護福祉士は＋8800円、介護士は＋6300円の賃金ベースアップを図りました。

問 数河産廃の建設計画阻止に向けて市はどのように対応しているのか

答 市は廃棄物処理法と県の手続条例にのっとり厳正に対処している



野村 勝憲 議員

問 ①約19000人の建設反対署名が県に提出

され、ほとんどの市民が反対の中、市長は建設業者や知事にどのように対応してきたのか。②この際は産廃問題に明るく実績のある弁護士をアドバイザーに迎え、阻止活動

問 自ら汗と知恵を出し、魅力ある地域実現の為に、飛騨市の「地方創生」について問う

答 国が求める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定は1年以内につくりたい

問 ①民間人を入れた「地方創生」のプロジェクトチームの編成は考えているか？②地域活性化と今後の住環境整備のために地方創生特区制度を

◆水上企画商工観光部長
答 ①市民や教育・産業界の人達と有識者会議を

問 来秋のユネスコ無形文化遺産登録を目指す古川祭を柱に、今後の観光誘客作戦を問う

答 周辺自治体と連携し、祭りをはじめとした観光資源を生かした旅行商品で観光誘客増を図る

問 ①北陸新幹線延伸開通した今、高岡・高山・飛騨市でまつり街道を設け、ケネディ米国大使をお迎えしたら？②応援ツアーで参加した台湾での

◆水上企画商工観光部長

をすめたら。

◆柏木環境水道部長

答 ①市は、事業者が適切な調査を行い、理にかなった根拠を示すよう求めており、納得できるまで厳正に対処する。②今後、技術的な事柄については専門の大学教授、法的なことは顧問弁護士とよく相談していく。

設け戦略策定・運営にあたる。②動向を注視し、地方創生の障害となる規制は特区制度も検討する。③「安心して暮らせるまち」実現のため、人口減少・少子化対策や産業振興等重点政策に積極的に取り組む。

答 ①3市の「山・鉾・

からくり屋台を巡る」旅行商品が大手旅行社から4月発売。ケネディ米国大使との交流は議員の力に期待したい。②受入体制の充実と情報発信強化を図っていく。③徐々に理解しあえてきていると思う。

一般質問

問 飛騨市の「地方創生」は、高齢者の除雪援助や若者の住宅問題に具体的にどう答えるか

答 除雪体制の試行は高齢者世帯、空き家を対象として有効な検証を進める



籠山 恵美子 議員

問 ①「市民がいつまでも安心して暮らせるまち」として高齢者が安心して暮らすには、冬の生活援助、とりわけ除排雪の援助が重要である。

現在、試験的に小型除雪機が地区に貸し出され

雪機が地区に貸し出され

問 福祉制度に関わる市民への責任を、市はどう果たすのか。セーフティネットを緊急に整備すべき

答 生活保護法に基づき分割返還を含め適正に対応している

問 昨年12月、5人の市民が生活保護制度の過支給分の返還を市から求められた。調査すると問題の原因は行政側のミスであり、本人に何の落ち度もない。この類の事件は初めてでなく、いずれも責任をとらされるのは落ち度のない市民である。

飛騨市には、行政に過

ているが、その利用状況はどのようなものか。またこのシステムを早く全市に広げるべきだが。

②U・タータンだけでなく、現に飛騨市で生まれこの地で生活している若者むけの公営住宅を増やすことや、家賃補助は急務である。

◆川瀬基盤整備部長

答 ①小型除雪機貸与モデル事業は、市が無償で貸

ちがあつた場合、市民への被害を防止するセーフティネットができていない。市は責任を明確にするマニュアルなどを緊急に整備すべきである。

◆谷澤市民福祉部長

答 福祉事務所長として、大変申し訳なくあらためてお詫び申し上げます。

この件は、事務監査に

与し市民と協働で地域の除雪をおこなう事業。平成25年度から試行、殿町連合区に貸し通学路に出動した。来年度は高齢者世帯や空き家周辺の道路も対象とし有効性を調査する。また台数の拡大による除雪体制の構築も検証を進める。

②統計上、住宅事情が若者の市外流出の主因ではなく、現段階では建設の予定はない。家賃補助は平成27年度から対象者を市内新婚世帯にも広げ、現行制度を大幅に拡充した。

より5名の方について、認定誤りによる過支給が判明したものである。過支給分の返還については、被保護者側に原因があるものは生活保護法第78条そうでないものは第63条で返還を求めることとなっており、今回は全員63条該当者と判断した。

市としては、生活保護法に基づき適正に対応していると考えている。

問 ふるさと納税(ふるさと応援寄付金)推進は、地元産業の活性化に繋がり飛騨市創生になる

答 寄付金は年内に何度でも受付けて、そのたびに御礼をする制度に改正する



中嶋 国則 議員

問 2年後から市の財政見通しは赤字になると市長は、公表されている。

29年度の赤字は、3億6千万円、31年度8億4千万円、33年度11億3千万円に赤字が増える。ふるさと応援寄付金の積極的な取り組みこそが赤字解消の特効薬であり、切り札である。お礼の品物は、市内の特産品であり、地元産業の活性化につながり、寄付金は、赤字解消の財源になる。まさに飛騨市創生である。次の8点について質問する。

①「ふるさと応援寄付金」に対するお礼の金額及び特産品の種類を増やすべきであるが市長の考えは。

②寄付金は年内に何度

でも受付て、そのたびにお礼をする制度に改正すべき。

③寄付金のお礼として、お中元・お歳暮など贈答品としての利用をしていただく方策を検討したかどうか。

④食品以外のお礼の実施を(例えば、希望者にレールマウンテンバイク乗車券や天生湿原ガイド付き案内券など)

⑤ポイントでカタログからお礼の特産品などを選べる制度の導入をできないか。

⑥お礼として、ペア宿泊券プラスまつり会館・匠文化館入館券のセットなど飛騨市滞在プランなどの企画を図りたい。

⑦ふるさと納税担当職員を専任化し積極的に取り組む考えはないか。

⑧寄付金により、庁舎東側の屋上に太陽光発電施設を設置できないか。

◆小倉総務部長

答 ふるさと納税は、自分が生まれ育った地域や両親の出身地などへの恩返しを基本思想に寄付金税制として始まったものである。

①お礼の金額は、引き上げると元には戻しにくいため、よく検討する。特産品の種類を増やすことは検討する。

②提案のとおり実施する。

③贈答品利用を検討する。

④食品以外のお礼を検討する。

⑤導入自治体の状況として事業者の数、その品数の種類が豊富であり、さらにその事業者を取りまとめる基盤が必要となる。現行の体制では困難である。

⑥飛騨市滞在プランを検討する。

⑦担当職員の専任化は考えていない。

⑧庁舎の構造上や費用対効果など課題が多くあり、設置は難しい。

問 「地方創生」について

答 積極的に進める



谷口 充希子 議員

について尋ねる。

◆水上企画商工観光部長

答 まちについては空き家利活用促進で「飛騨市住むとコネクト」を開設することや、起業支援策で更なる補助金の拡充を図る。

ひとつについては女性グループの活動が人口交流の一助になっているので行政と更なる協力体制を構築していく。

問 介護ボランティア制度と認知予防について

答 ボランティアポイントによる介護サポーター制度と認知症サポーター養成講座をおこなう

問 介護サポーター制度と認知症予防の対策を尋ねる。

◆谷澤市民福祉部長

答 「介護サポーター制度」では、ボランティアをされる方をサポーターといいます。登録されたサポーターは、老人福祉施設等で活動されると

1時間で1ポイント（1日2ポイントまで）付与されます。貯まったポイントは年間上限50ポイントで5千円分の市内共通商品券と交換する制度です。

また認知症予防では「認知症サポーター養成講座」を開催します。認

◆藤井農林部長

答 しごとについては、

新たな振興作物の定着、既存作物の高付加価値化を目的に先進的、独創的な取組みを支援し振興作物定着支援交付金を提案して、おいしいお米と飛騨市産有機野菜のブランド化に取り組む。



知症サポーターとなられた方は「オレンジリング」が与えられ、それを目印とし活動していただきます。また地域において「認知症サロン」の開設も予定しています。

問 人口減少と小規模校のあり方について

答 小学校は、地域とともに歩み地域の活力の源として存続させていく



池田 寛一 議員

問 国は公立小中学校の

統廃合の基準を見直し、小学校は6学級以下、中学校は3学級以下の場合、自治体に統廃合の検討を促すという方針を示した。

1 今後、基準の見直しにより統廃合の検討を促すことが想定されるが、改めて市長の思いと将来展望に立った考えを伺う。

2 小さな学校には小さいからこそできるメリットがたくさんある。そのメリットを最大限生かした取り組みで、健やかな成長を願うものであるが、次の事項について伺う。

①学力のレベル、また体力のレベルは全国平均

に比べてどうか。

②河合・宮川の場合、小学校を卒業すると突然500人規模の大きな中学校へ入ることになるが、子供たちの授業や部活への取り組みはどうか。

③小規模校は子供たちのSOSを発見しやすいと聞くと現状はどうか。また大きな学校においては、見逃さないためにどのように取り組まれているか。

◆市長

答 学級数ではなく「地域から関心を持たれ、支援を受けながら育むこと」

「保護者や地域の身近な人から見守られ、通い学ぶこと」、この2点が必要と考えている。従って今後も市内の小中学校は、地域とともに歩み、地域の活力の源として存続させていく所存である。

◆山本教育長

答 ①毎年実施される「全国学力・学習状況調査」の平均正答率において、確実に定着していると言える。定着不十分な子供に

対して、きめ細かな事後指導ができるのが小規模校の強みである。体力についても、運動量の確保などを理由に、確実な定着が見られる。

②生徒の順応力はすばらしく、瞬く間に大きな集団での生活に溶け込み、それぞれの持ち味を発揮して生活しているのが現状である。

③小規模校では、教師が児童生徒に向き合う時間や回数が十分に確保でき、諸問題についての早期発見・早期対応が可能である。

古川中学校には、児童生徒支援員や教育相談員を配置、さらには、専門カウンセラーを招聘して、生徒のみならず保護者の相談にも対応している。



一般質問

問 マイナンバー制度の番号通知の送付はいつ頃か

答 平成27年10月以降に郵送で送られる



高原 邦子 議員

問 マイナンバー法の目的と概要は。

ICカードと通知カードとの違いは。カードの役目とは。

個人情報保護についてではどのような配慮がされているのか。

徴税義務者(民間人)が社員から番号を聞き出さなければならぬことはないのか。

マイナンバー制度は法定業務とされているが、費用は全額国費で負担するのか。

番号利用事務はどれくらいを想定しているのか。27年度予算計上額はいくらか。

◆水上企画商工観光部長
答 マイナンバー制度は

複数の機関に存在する特定の個人情報、それぞれ同一の情報であることの確認を行うための土台で、社会保障・税制度の効率性や透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正の社会を実現するための拠りどころとなる。

通知カードが国民に送付され、ICチップが搭載された個人番号カードの申請は任意となっている。本人確認のための身分証明書・個人番号を確認する場面での利用・e-taxをはじめとした各種電子申請を行うことができる。

制度面とシステム面の両方から保護する措置を講じている。法律違反をした場合の罰則も従来より重くなっている。市は「特定個人情報保護評価」を実施し、リスク分析し軽減するための適切な措置を講ずるように取り組む。システム面の

保護措置としては各機関が保有している個人情報を一元管理するのではなく、分散して管理し、マイナンバーを直接使わず、違う符号を使用して照会を行うようにしたり、システムにアクセスできる人を制限したり、通信する場合は暗号化を行う。

社会保障および税に関する手続書類の作成事務を行う必要がある場合に限って、事業主は本人に対してマイナンバーの提出を求めることがある。

整備するシステムにより補助率が異なり、全額補助金ではない。

市民児童課関係で8つ、生活保護関連事務など福祉関係で6つ。介護保険関連事務など健康生きがい課で2つ、住民税関連事務など税務課で4つの事務を想定している。

国・県補助金3400万円、一般財源800万円。



問 飛騨市公共交通について(定期券料金の広報など)

答 新年度「広報ひだ」で知らせる



前川 文博 議員

問 ①10月以降は市内のバス料金が統一される。高校生の通学用の定期券料金も新設定される。旧町村内利用は1ヶ月4000円、旧町村

をまたぐ利用は1ヶ月6000円となるが、保護者などへの周知は?

②神岡発着のバスダイヤは早朝や夕方以降の本数がほとんどない。朝一番の特急列車や高速バスにも間に合わない。また、合併後に深夜バスの運行もあったが、バス運行事業者に対して利便性の向

問 消雪設備の増設と流雪溝整備の状況は

答 水源確保の井戸候補地をボーリング調査する

問 ①平成26年度船津中央地域で消雪用の水源調査がされた。今年度、市道大門く花園線他消雪工事が予算にある。水源調査の現状と今後の消雪設備の計画はどうなっているか?

形、コンクリート蓋が一段下がり段差ができています。水量が少ない、ほとんど流れていないところもある。流雪溝整備の全体計画は?

◆川瀬基盤整備部長

答 ①平成26年度は電磁波による地質探査を実施し、地下水の取水の可能性について調査した。その結果新たな井戸の候補地として神岡町図書館駐車場

つよになった。車の通行時に蓋の動く音が大きいところや、グレーチングの

上を要望できないか?

◆小倉総務部長

答 ①市内の中学3年生と飛騨市内の高校生には先日学校を通じ知らせた。販売窓口では年間定期券購入者に不利益にならない対応をする。

②幹線路線の利便性の向上についての要望については公共交通会議の中で利用者の増加動向を検証する中で検討していく。



付近を選定した。今年度は井戸候補地のボーリング調査を行い取水可能水量を把握し、井戸施設設計及び消雪設備の実施路線の選定を行う。

②平成26年度は市道幸土大島線の改良時にコンクリート蓋と開閉式グレーチングの交換を行った。今後も補助事業を活用し、順次老朽化の著しい箇所での改修事業を計画していく。

問 介護報酬改正に伴う影響と介護保険事業の取り組みについて

答 要介護者の自立に向けたより良いサービスの提供形態へと移行



洞口 和彦 議員

問 介護報酬2・27%マ

イナス改正は介護の人手

不足の解消、事業者経営、

利用者の利用状況にどの

ように影響するのか。①

要介護認定者数と特別養

護施設希望者の現況に

ついて。②単独短期入所

者生活介護施設・グルー

問 ハイパーカミオカンデ計画と国際共同グループ結成について

答 計画の進捗を支援しながら、先端科学都市構想の実現、定住の促進を図る

問 スーパーカミオカン

デの20倍の規模。工事費

800億円。3年後の工

事開始で10年後の研究開

始にむけて、国際共同グ

ループの結成や素粒子原

子核研究所の協定で実現

に大きく前進した。①実

現までの道筋と懇話会の

進展と取り組みは。②先

ブホーム建設に伴う流れ

は。③介護・看護職員の

人員不足解消の展望は。

④在宅看護の支援と地域

包括ケアの現況は。⑤介

護報酬改定によるサービ

スと介護保険料は。

◆谷澤市民福祉部長

答 ①要支援・要介護認

定者は1584人。約10

年後がピーク350人増

加。特別養護老人ホーム

入所待機者434人。自

宅待機者で要介護3以

上は27人。②たんぼ苑

で特養20床増床。認知症

高齢者グループホームや

サービス付高齢者向け住

宅は民間事業者の参入

が見込め拡充を図る。③

現状数を維持し、地道に

増やす。介護職員初任者

研修助成や奨学金、保育

所整備等支援を図る。④

在宅サービスの更なる拡

充を図る。福祉運送に新

たな事業者参入。⑤介護

職の給与を改善する加算

や、中重度や認知症の要

介護者をきちんとケア

できる体制を評価する

域と一体となった世界最先端の宇宙物理学研究拠点のまちづくりを行いつつ、ハイパーカミオカンデ計画推進と歩調を合わせ構想の実現を目指す。③情報提供で神岡町の一軒家を研究機関が借り上げ、学生が短期宿泊施設として活用。

加算等で地域包括ケアの体制強化。介護保険料は460円アップで5440円。

産廃施設計画の事業者へ 議長・副議長が取り下げ要請

3月30日葛谷議長、谷口副議長は、「すごうテック(株)」を訪れ、社長と面談。

「地震や大雨による土砂崩壊で防災シートなどの設備が破損する事態になれば、飲料水や農業用水が汚染されることになる」と指摘し、古川町数河の産業廃棄物処理施設建設計画の取り下げを要請しました。

社長は「今、県で有識者が調査しているので見守りたい」と述べています。

意見交換会のお知らせ

市民の皆さまとの意見交換会を、下記の日程で計画しています。お忙しい折とは存じますが、多数お出かけください。

開催日時	開催会場
平成27年7月 9日(木) 午後7時30分	宮川町老人福祉センター
平成27年7月10日(金) 午後7時30分	河合町公民館(2階和室)
平成27年7月16日(木) 午後7時30分	神岡町公民館(3階会議室)
平成27年7月17日(金) 午後7時30分	古川町公民館(3階和室)

テーマ “**地方創生**”

皆様方のご意見、希望、要望、地域の特色をお聞かせ下さい。